

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 横浜魚類株式会社
 コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石井 良輔
 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	36,022	22.4	—	—	70	43.7	38	27.4
21年3月期第3四半期	29,422	—	△31	—	49	—	30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	6.14	—	
21年3月期第3四半期	4.82	—	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,368	1,720	20.6	274.58
21年3月期	6,209	1,720	27.7	274.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,720百万円 21年3月期 1,720百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	13.9	△50	—	90	60.3	50	—	7.98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	6,290,000株	21年3月期	6,290,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	25,237株	21年3月期	24,519株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	6,265,266株	21年3月期第3四半期	6,268,734株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、外需並びに政府の経済対策の実施もあり、一部の業種においては企業業績が回復基調にあるものの、個人消費、民間設備投資ともに低迷し、景気全体としては回復までには至りませんでした。

水産物流通業界におきましては、雇用環境の悪化から来る購買意欲の低下に加え、企業の経費節約ムードの浸透により需要不振が続き厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、売上高につきましては、主として平成20年12月の川崎魚市場㈱の合併により増加し36,022百万円（前年同期比22.4%増）と増収となりました。

損益につきましては、合併による売上高増加により売上総利益が増加しましたが、利率の悪化と在庫処分損等があり、営業損益は38百万円の損失（前年同期 営業損失31百万円）となり、営業損益は改善しませんでした。

営業外損益は受取配当金が減少しましたが、負ののれん償却の増加および支払利息の減少により収支改善されたため、経常利益は70百万円（前年同期比43.7%増）、四半期純利益38百万円（前年同期比27.4%増）となり、増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、主として現金及び預金が362百万円増加したこと並びに売掛金が1,544百万円増加したことなどにより、前期末比2,158百万円増加し8,368百万円となりました。

また、負債につきましては、主として買掛金が1,509百万円増加したこと並びに短期借入金が550百万円増加したことなどにより、前期末比2,158百万円増加し、6,648百万円となりました。

純資産は主として利益剰余金が19百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額が19百万円減少したことにより、前期末とほぼ同額の1,720百万円となりました。

なお、売掛金及び買掛金は、売上が12月に集中するため増加しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成21年10月23日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました平成22年3月期の業績予想を修正しております。

詳しくは平成22年2月12日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照願います。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,330	439,959
受取手形及び売掛金	4,580,608	2,990,431
商品	1,053,496	930,610
前払費用	14,500	5,046
繰延税金資産	54,515	57,883
その他	46,276	95,905
貸倒引当金	△171,888	△292,570
流動資産合計	6,379,838	4,227,268
固定資産		
有形固定資産	770,837	807,626
無形固定資産	25,674	20,857
投資その他の資産		
投資有価証券	398,299	421,323
関係会社株式	86,380	86,380
破産更生債権等	515,698	301,010
繰延税金資産	428,563	446,596
その他	153,743	168,262
貸倒引当金	△390,593	△269,510
投資その他の資産合計	1,192,092	1,154,062
固定資産合計	1,988,604	1,982,546
資産合計	8,368,443	6,209,814

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,210,828	1,590,179
短期借入金	1,650,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,690	84,990
未払法人税等	6,708	7,292
賞与引当金	9,235	19,027
その他	326,728	267,712
流動負債合計	5,292,190	3,069,202
固定負債		
長期借入金	54,330	68,325
退職給付引当金	696,957	783,089
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	406,218	484,005
長期預り保証金	183,198	69,450
固定負債合計	1,356,078	1,420,244
負債合計	6,648,269	4,489,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	265,132	245,468
自己株式	△9,997	△9,752
株主資本合計	1,733,160	1,713,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,986	6,627
評価・換算差額等合計	△12,986	6,627
純資産合計	1,720,173	1,720,368
負債純資産合計	8,368,443	6,209,814

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,422,147	36,022,554
売上原価	28,005,391	34,253,139
売上総利益	1,416,756	1,769,414
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	69,568	85,762
出荷奨励金	33,415	42,101
完納奨励金	78,319	78,317
運賃及び荷造費	197,292	264,535
保管費	137,098	150,373
役員報酬	29,581	29,655
従業員給料及び手当	486,027	652,490
賞与引当金繰入額	30,030	39,330
退職給付費用	30,120	20,167
福利厚生費	109,176	144,476
賃借料	49,737	64,591
租税公課	9,557	13,664
減価償却費	21,239	38,400
貸倒引当金繰入額	8,989	401
その他の経費	158,464	183,332
販売費及び一般管理費合計	1,448,619	1,807,600
営業損失(△)	△31,862	△38,186
営業外収益		
受取利息	1,803	2,559
受取配当金	64,024	12,795
負ののれん償却額	8,642	77,786
受取賃貸料	49,778	48,350
雑収入	3,810	4,271
営業外収益合計	128,060	145,763
営業外費用		
支払利息	22,309	12,109
賃貸費用	24,593	24,609
雑損失	0	10
営業外費用合計	46,903	36,729
経常利益	49,293	70,847
特別利益		
関係会社株式売却益	1,955	—
固定資産売却益	44	—
特別利益合計	1,999	—
特別損失		
固定資産除却損	1,956	3,317
特別損失合計	1,956	3,317
税引前四半期純利益	49,337	67,530
法人税、住民税及び事業税	3,176	4,342
法人税等調整額	15,972	24,726
法人税等合計	19,148	29,068
四半期純利益	30,189	38,461

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。